

指標	当初 (R1)	実績 (R7)	目標 (R7)
指標10:河川整備計画における河川の整備率 (%)	55	67	67

実績

- 横川流域の特定都市河川指定及び流域治水対策の推進
- 流域治水に関する取組及び普及啓発の実施
- 鎌田川をはじめとする3河川における河道拡幅の完了
- 河川情報システムの保守・点検及び浸水想定区域図の作成



效果

- 河川整備による**流下能力の向上**と**計画規模における想定氾濫区域約340haの解消**
- 家屋や農地における浸水リスクの低減による**地域の治水安全度の向上**
- 河川情報システムや浸水想定区域図等の防災情報充実による**住民の避難行動支援**
- 流域治水の普及啓発による**地域全体で水害に備える意識の醸成**

流域治水の取組

想定を遙かに上回る豪雨災害に対して、流域のあらゆる関係者（行政、企業、住民）が協働し、「流域治水」に取り組むことが重要



イメージ



伏越の増設

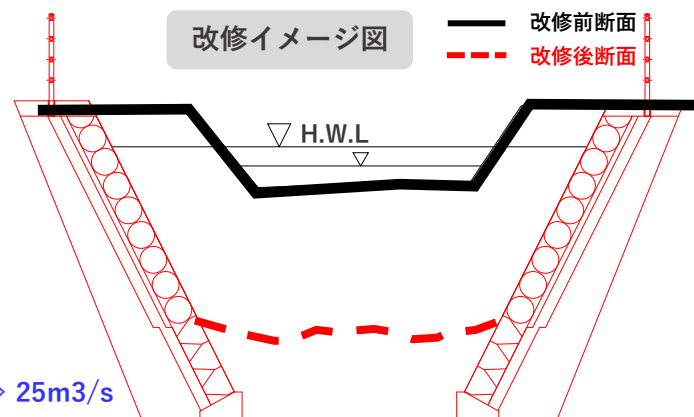


横川流域を特定都市河川に指定
(令和7年9月1日)



4 流域でアクションプランを作成

河川改修

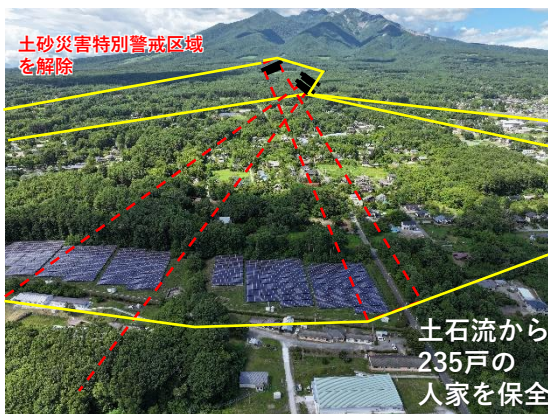


指標	当初 (R1)	実績 (R7)	目標 (R7)
指標11: 砂防施設の整備により土砂災害から守られている人家戸数（戸）	180	1,413	1,380

実績

- 古仙西沢をはじめとする18箇所の砂防事業及び
瀬戸日影をはじめとする19箇所の急傾斜地崩壊対策事業の完了
- 土砂災害警戒情報システムのリニューアルによる情報提供機能の強化

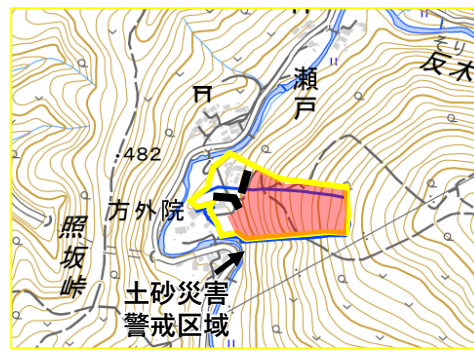
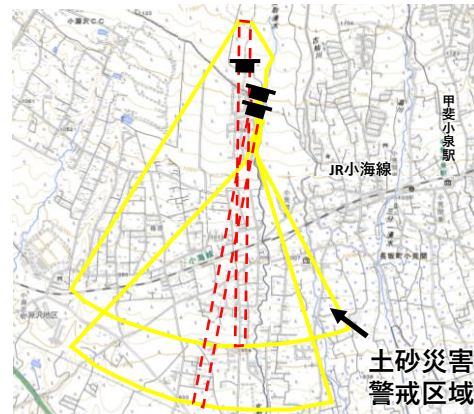
ハード対策



砂防事業：古仙西沢（北杜市長坂町小荒間）



急傾斜地崩壊対策事業：瀬戸日影（身延町瀬戸）



効果

- 砂防事業及び急傾斜地崩壊対策事業37箇所の完了による土砂災害リスクの低減
- 土砂災害から保全される人家戸数1,233戸の増加による地域の安全性向上
- 土砂災害警戒情報システムの機能強化による住民の迅速な避難判断への支援
- ハード・ソフト一体の対策による人的被害リスクの低減への寄与

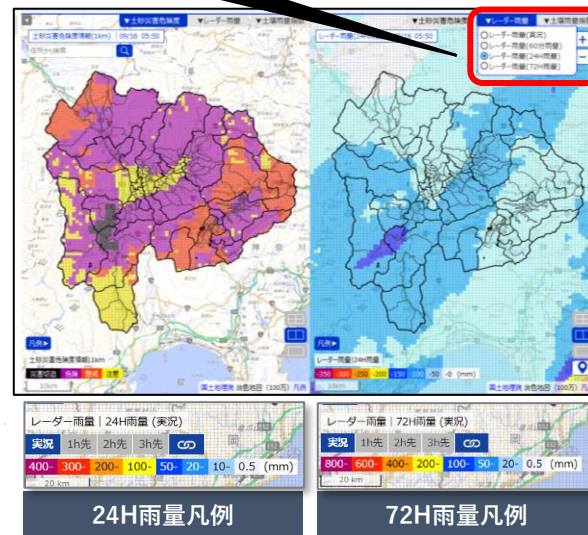
ソフト対策

土砂災害警戒情報システムリニューアル

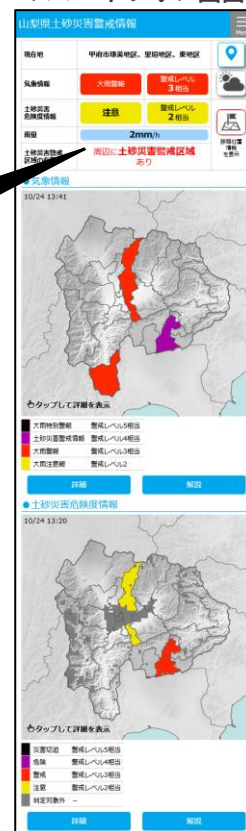
- ✓ 累計雨量情報の表示を追加
- ✓ スマートフォン機能の改良
→ わかりやすい表示に改修

60分雨量に加え、
24H雨量、72H雨量
状況の表示を追加

GPSもしくは
住所検索から
位置情報を取得



スマートフォン画面



指標	当初 (R1)	実績 (R7)	目標 (R7)
指標12: 山地災害危険地区の新規対策地区数（地区）	2,338	2,432	2,432

実績

- 山地災害危険地区94地区における治山施設の新規整備
- 県と市町村の協同による山地災害防止パトロールの実施
- 懸垂幕、ポスター、パンフレット等を活用した広報活動の実施
- 県ホームページによる山地災害危険地区の位置情報の周知

効果

- 治山施設の整備による山地災害リスクの低減
- 山腹崩壊や土石流等による被害軽減と地域の安全性向上
- 山地災害防止パトロールによる危険箇所の状況把握と事前防災対策への活用
- 危険地区情報の周知による避難判断支援と防災意識の醸成
- ハード・ソフト一体の対策による人的被害リスクの低減への寄与

治山施設の整備



整備前



整備後

小倉（北杜市）



整備前



整備後

ジアカ沢（市川三郷町）

山地災害防止パトロールの実施



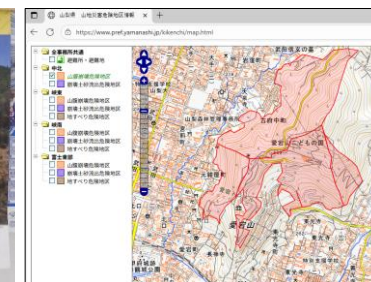
山地災害危険地区の周知



懸垂幕設置



ポスター掲示



県HP周知

実績

- 富士山火山噴火時の避難・救援を支える3放射・3環状道路ネットワークの形成に向けた道路・トンネル等の整備推進
- 国道137号（新たな御坂トンネル）の新規事業化及び
（一）青木ヶ原船津線（足和田バイパス）の工事着手
- 富士山における砂防施設整備及び調査・監視等のソフト対策の実施

効果

- 3放射・3環状道路ネットワークの整備進展による避難・救援ルートの多重性・代替性の向上
- 道路改良、バイパス整備、トンネル整備による災害時における通行の安全性・確実性の向上
- ハード・ソフト一体の火山防災対策による生命・財産への被害軽減への寄与

国道358号（右左口登坂）



国道300号（中之倉バイパス）



富士山噴火避難・道路ネットワーク イメージ図



整備前



施工箇所

浅間沢施工状況



（主）河口湖精進線（大石工区）



国道138号（新屋拡幅）



指標	当初 (R1)	実績 (R7)	目標 (R7)
指標13:緊急輸送道路の橋梁及び跨線橋・跨道橋の耐震化率（%）	46	72	72

実績

- （一）山梨笛吹線 四ノ橋をはじめとする134箇所の橋梁耐震工事の完了
- 15m以上の対策が必要な橋梁230箇所における耐震工事の全箇所着手
- 対策が必要な跨線橋・跨道橋27箇所における耐震工事の全箇所着手
- 緊急輸送道路の橋梁及び跨線橋・跨道橋の72%の耐震化が完了

効果

- 橋梁の耐震対策による大規模地震時の落橋・重大損傷リスクの低減
- 救助・救援活動、緊急物資輸送及び復旧活動を支える道路基盤の強化
- 道路ネットワークの寸断防止による地域孤立リスクの低減
- 応急復旧の迅速化による生活基盤の早期回復への寄与

（一）山梨笛吹線 四ノ橋



整備前



整備後

（主）富士川身延線 願い橋



整備前



整備後

（主）市川三郷身延線 山田川橋



整備前



整備後

（主）韮崎南アルプス中央線 豊積橋



整備前



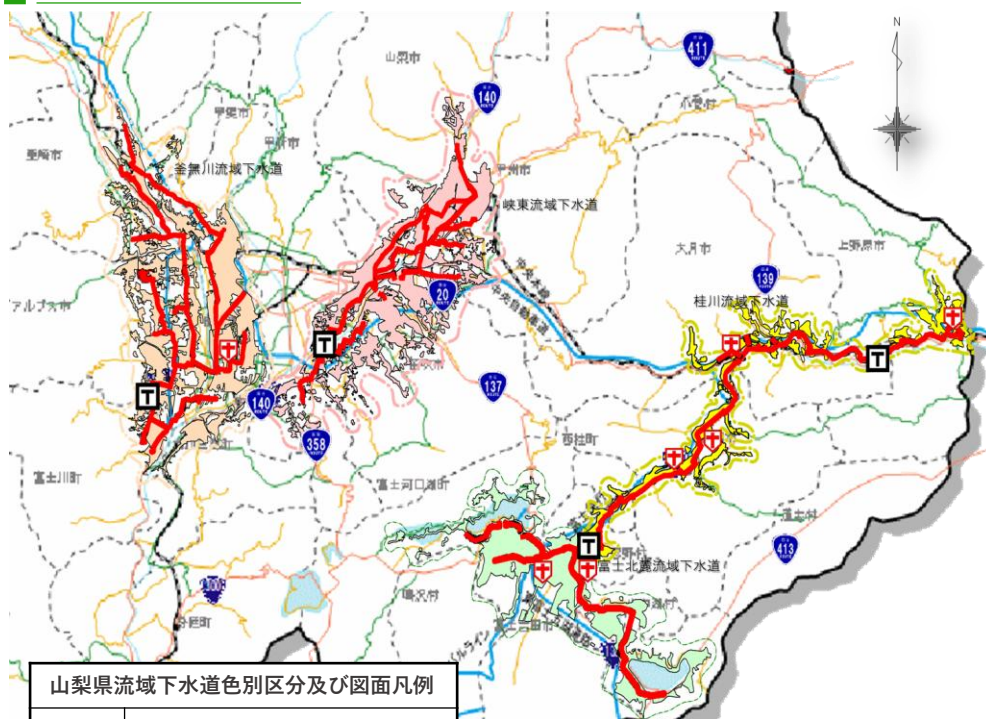
整備後

指標	当初 (R1)	実績 (R7)	目標 (R7)
指標14:下水道管路施設の耐震化率（％）	77	98	100

実績

- 施工対象延長222.1kmのうち、下水道管路施設216.9kmの耐震化を完了
- 下水道管路施設の耐震化率98%を達成

流域下水道幹線管路図



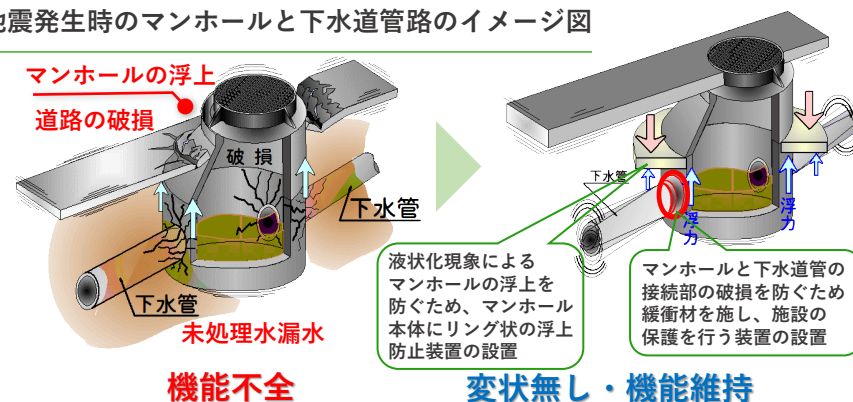
山梨県流域下水道色別区分及び図面凡例

—	流域下水道幹線管路
—	流域幹線耐震化済管路
⬮	災害拠点病院等医療機関
⬮	山梨県流域処理場

効果

- 下水道管路施設の耐震化による地震時の下水道機能の確保
- 管路破損に伴う道路陥没等の二次被害リスクの低減
- 下水道機能の維持による公衆衛生及び避難生活環境の確保
- 災害発生後の早期復旧を支える下水道基盤の強化

地震発生時のマンホールと下水道管路のイメージ図



マンホールの浮上防止設置で耐震化



施工前



完成

マンホールと下水道管の接続部を耐震化



施工前



緩衝材設置



完成

実績

- 住宅の耐震診断1,471件及び耐震改修等276件への補助の実施
- テレビCM、ラジオ、新聞広告、イベント、防災出張講座等による耐震化の普及啓発
- 戸別訪問等を通じた避難路沿道建築物の耐震診断110件及び耐震改修等65件の実施

住宅の耐震化

- 取り組み内容
 - ・ 木造住宅の耐震化を促進し、県民の安全確保や地震後の復旧等の軽減を図ることを目的として、耐震化の促進のための啓発や財政支援を実施
- 補助実績（R2～R7）

耐震診断	1,471件	累計 11,575件（H15～）
耐震設計	271件	累計 646件（H24～）
耐震改修等	276件	累計 952件（H17～）
- 普及啓発の取り組み
 - ・ 県、市町村、民間建築関係団体で構成する連絡会、WGを開催
 - ・ 戸別訪問、DMにより耐震化の必要性や補助制度について周知
 - ・ テレビCM、ラジオ、新聞広告等を活用した耐震化の意識啓発
 - ・ イベントでの周知
 - ・ 防災出張講座の開催

避難路沿道建築物の耐震化

- 取り組み内容
 - ・ 緊急輸送道路等の沿道建築物の耐震化を促進し、建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぎ、住民の避難路や緊急車両の通行を確保することを目的として、沿道建築物の耐震化のための啓発や財政支援を実施
- 補助実績（R2～R7）

耐震診断	110件	累計 325件（H27～）
耐震設計	20件	累計 40件（H28～）
耐震改修等	65件	累計 102件（H28～）
- 普及啓発の取り組み
 - ・ 耐震性のない建物所有者に対し、戸別訪問、DMにより耐震化の必要性や補助制度について周知

効果

- 耐震診断・耐震改修等の実施による住宅・建築物の倒壊リスクの低減
- 普及啓発を通じた耐震化への関心の向上及び耐震診断・耐震改修の促進
- 避難路沿道建築物の耐震化による災害時の避難路の安全性・通行機能の確保
- 住宅・建築物の耐震化促進による人的被害リスクの低減への寄与

改修事例



耐震化の周知



きたい しんか
木体 心果ちゃん
(耐震キャラクター)

指標	当初 (R1)	実績 (R7)	目標 (R7)
指標16:防災重点農業用ため池の耐震対策済箇所数（箇所）	39	69	68

実績

- 防災工事等推進特別措置法に基づく防災重点農業用ため池89箇所の指定
- 全ての防災重点農業用ため池におけるハザードマップの作成・公表
- ため池サポートセンターの設置による専門技術者の保全管理支援の実施
- 五町田ため池をはじめとする防災重点農業用ため池69箇所の耐震化対策の実施

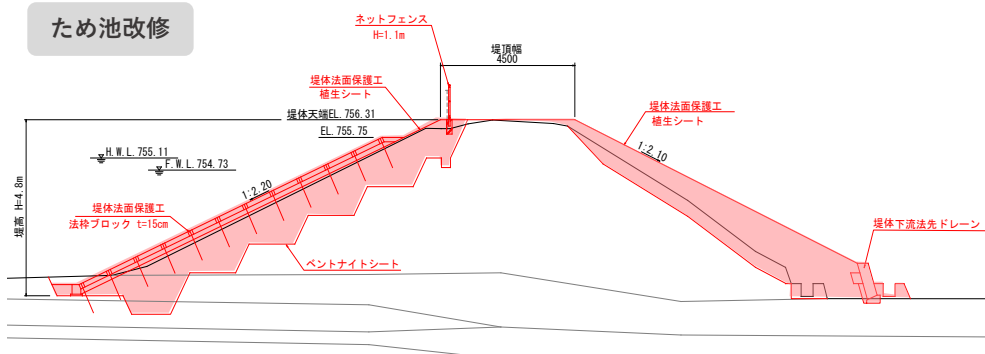
ハード対策

ため池改修により大規模地震時の耐震化対策や豪雨対策を実施

- ✓ 令和2年度から令和7年度までに30箇所を実施（累計69箇所）



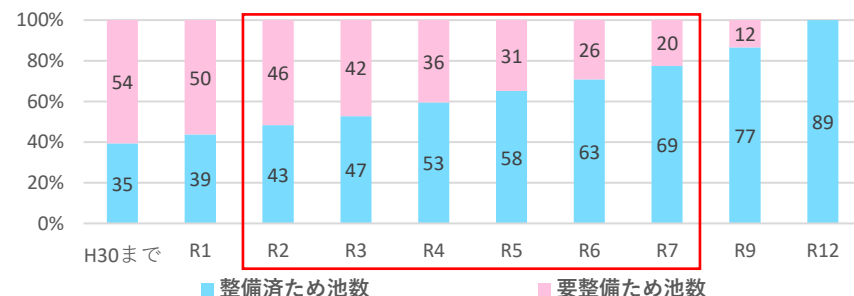
五町田ため池（北杜市）



效果

- 耐震化対策の実施による大規模地震時や豪雨時のため池決壊リスクの低減
- 下流域における浸水被害リスクの低減と農村地域の安全性向上
- ハザードマップの作成・公表による住民の避難判断・避難行動の支援
- ため池サポートセンターによる保全管理体制の強化
- ハード・ソフト一体の対策による農村地域の防災力向上

防災重点ため池整備のロードマップ



ソフト対策

ハザードマップの周知、緊急時の連絡体制の強化

- ✓ 全ての防災重点ため池のハザードマップ作成、公表
→ ホームページ掲載や公民館掲示により
地域住民への周知が図られた
- ✓ 緊急時における体制の構築
→ 県 ⇄ 市町村 ⇄ 管理者 の連絡体制を整備
→ 地震発生後におけるため池点検要領の設定
- ✓ ため池サポートセンターの設置
→ 山梨県ため池サポートセンターの専門スタッフ
による保全管理の技術的支援



ハザードマップの公表状況



管理者に対する現地研修